

令和2年度決算  
吉見町財務書類4表  
(統一的な基準による財務書類)

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

令和4年3月  
吉見町 自治財政課

## 目 次

1	統一的な基準による財務書類導入の経緯	1
2	統一的な基準とは	1
3	作成基準	1
4	連結の範囲	2
5	財務書類4表の構成	3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
6	財務書類4表の関係	5
7	財務書類4表（一般会計）	6
	（1）貸借対照表（一般会計）	
	（2）行政コスト計算書（一般会計）	
	（3）純資産変動計算書（一般会計）	
	（4）資金収支計算書（一般会計）	
8	連結財務書類4表（吉見町全体連結）	10
	（1）連結貸借対照表（吉見町全体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（吉見町全体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（吉見町全体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（吉見町全体連結）	
9	連結財務書類4表（各種関係団体連結）	14
	（1）連結貸借対照表（各種関係団体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（各種関係団体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（各種関係団体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（各種関係団体連結）	

## 1 統一的な基準による財務書類導入の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義の考え方にに基づき、歳入や歳出という現金の出納に従って会計上の記録がなされています。現金主義は、予算がどのように使われたかを現金の収入支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。しかし、保有する資産がどれくらいあり、現在の価値でどれくらいかといったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含めて行政サービスの提供にどれくらいのかかる経費がかかったかというコスト情報は把握しづらいという問題点もあります。

このような状況の中、平成12年3月に総務省から地方公共団体の貸借対照表（バランスシート）作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表がなされるようになりました。本町でも、平成16年度決算から「総務省方式」と呼ばれる形式で、貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

平成19年10月には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2とおりの新たな作成モデルが示され、本町では平成22年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しています。

また、平成26年4月には、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示されました。そこで本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」により普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表を作成し、公表しています。

## 2 統一的な基準とは

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を行うことにより、現金取引（歳入・歳出）にのみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握することができます。

また、所有するすべての固定資産について、取得原価や耐用年数等のデータを記載した固定資産台帳の整備が前提とされています。なお、固定資産台帳の整備に伴い、固定資産を再評価したことにより平成27年度末の資産額などが変動しています。

すべての地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成することで比較可能性が確保されています。

## 3 作成基準

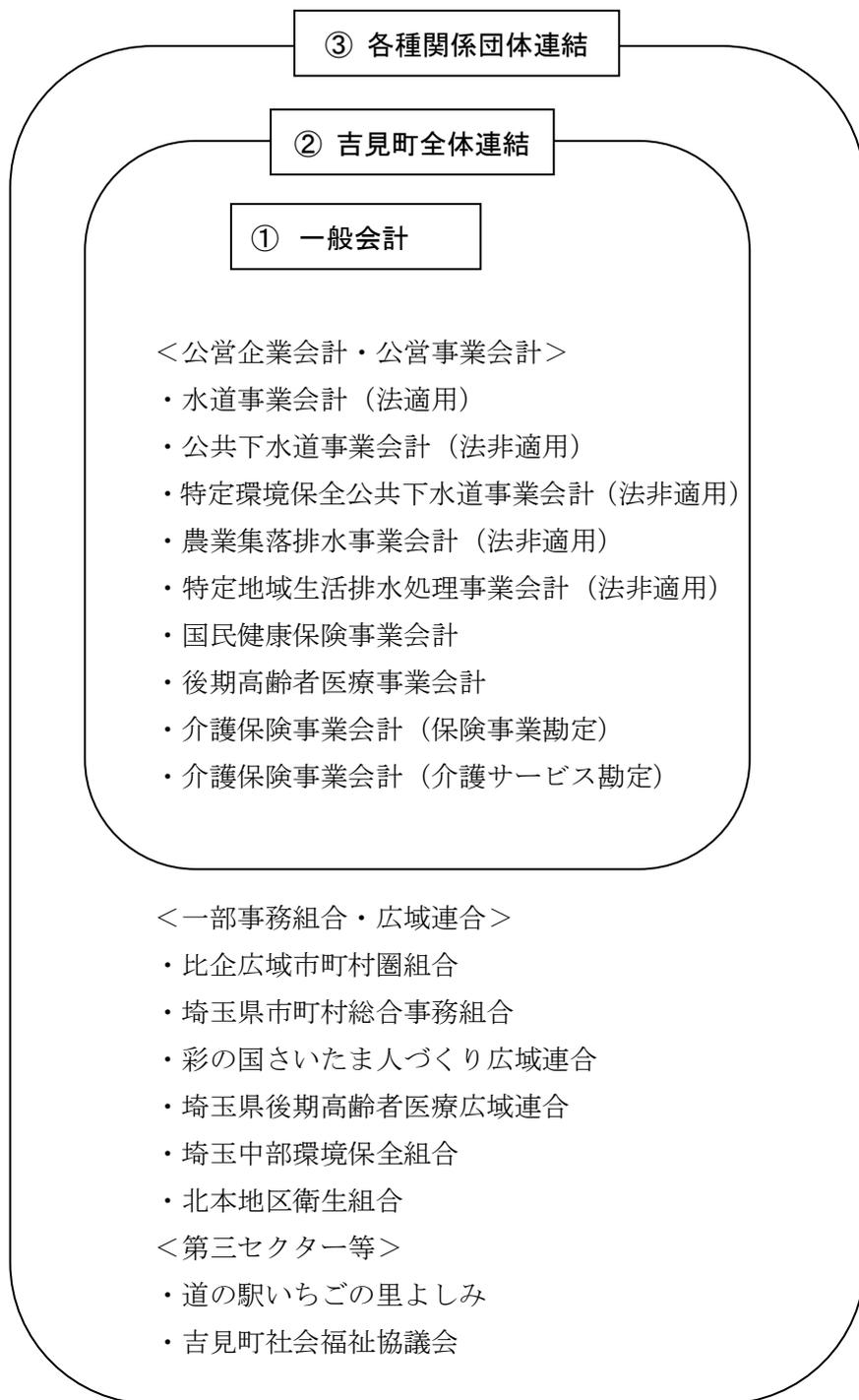
吉見町の財務書類4表は、「会計処理に基づくデータ」「地方財政状況調査表」「地方公営企業決算状況調査表」「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、連結対象団体においても、各団体において作成されている決算書類などをもとに作成しています。

対象年度は令和2年度で、令和3年3月31日を作成基準日としています。

## 4 連結の範囲

財務書類4表は、次の区分により、それぞれ作成しています。

- ① 一般会計
- ② 吉見町全体連結（町を構成する全ての会計を連結）
- ③ 各種関係団体連結（町と連携協力して行政サービスを実施している各種関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして連結）



※公営企業会計等の区分は、「地方財政状況調査」及び「地方公営企業決算状況調査」の区分によります。

## 5 財務書類4表の構成

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

資 産	負 債
これまでに町が様々な形で行った行政サービスの中で形成された資産 （土地、建物、基金、現金など）	将来世代の負担 （地方債、将来払うべき退職金など）
	<b style="text-align: center;">純資産</b> これまでの世代の負担 （資産を形成するうち、現在までに支払いの済んでいる正味の資産）

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）、災害復旧事業費などに係る経費（臨時損失）と資産売却益などの財源（臨時利益）を対比させた財務書類です。

<b>経常費用</b> 資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 ・ 人件費（職員給与費など） ・ 物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・ 移転費用（社会保障給付、補助金、他会計への繰出金など） ・ その他の業務費用（支払利息など）
<b>経常収益</b> 資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 （使用料、手数料など）
（差引）純経常行政コスト
<b>臨時損失</b> ・ 災害復旧事業費など
<b>臨時利益</b> ・ 資産売却益など
（差引）純行政コスト

$$\text{純行政コスト} = \text{純経常行政コスト} + \text{臨時損失} - \text{臨時利益}$$

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

前年度末純資産残高
1年間の純資産の増減要因 ・純行政コスト (行政コスト計算書の純行政コスト) ・財源(町税、国県等補助金など) ・固定資産等の変動など
本年度末純資産残高

$$\text{本年度末純資産残高} = \text{前年度末純資産残高} \pm \text{1年間の純資産の増減要因}$$

### (4) 資金収支計算書

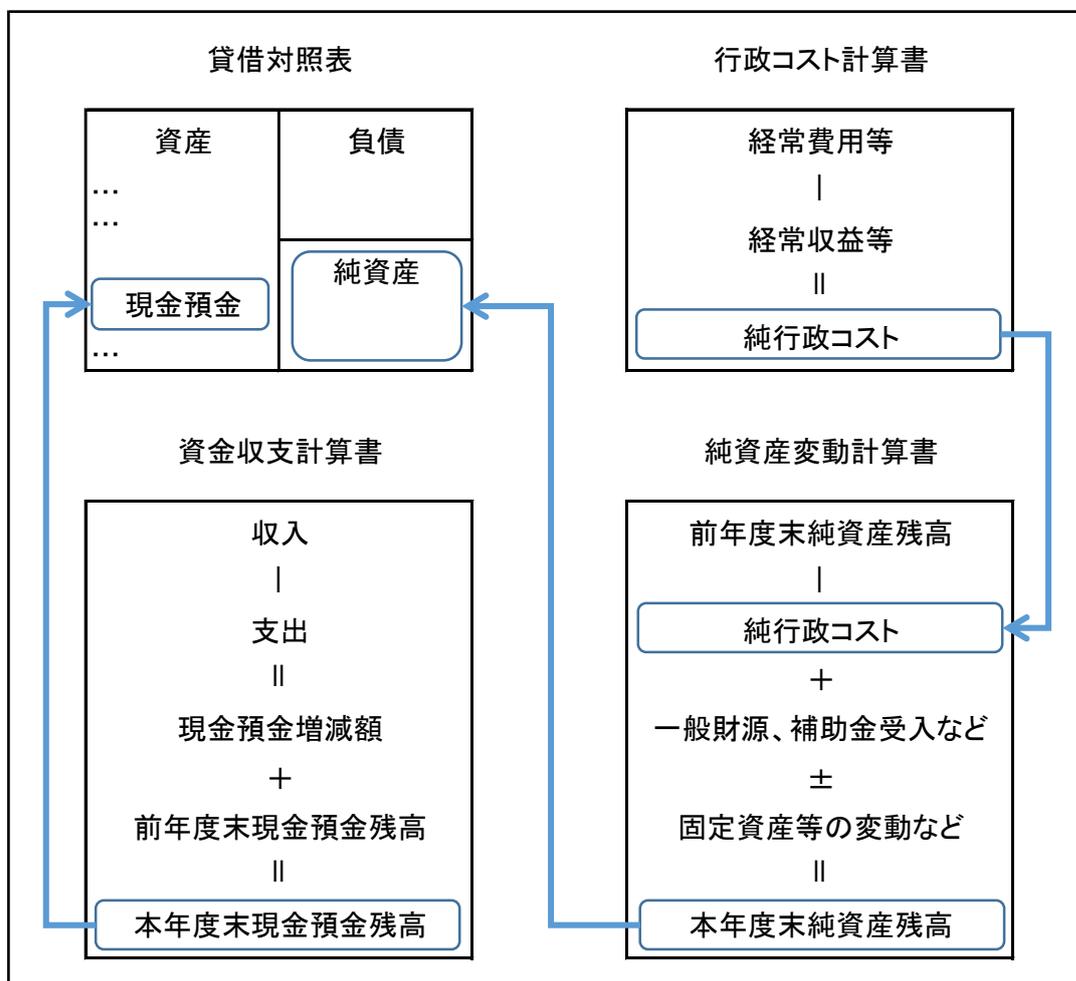
資金収支計算書とは、現金預金(資金)の出入りの情報を性質の異なる区分(活動)に分けて表示した財務書類です。異なる区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」で、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、現金預金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかがわかることになります。

業務活動収支 日常的な行政活動による資金収支の状況	}	現金預金 増減額
投資活動収支 公共事業などに伴う資金収支の状況		
財務活動収支 投資活動や借入の返済などによる資金収支の状況		
前年度末現金預金残高		
本年度末現金預金残高		

$$\begin{aligned} \text{本年度末現金預金残高} &= \text{現金預金増減額 (業務活動収支 + 投資活動収支} \\ &\quad + \text{財務活動収支)} + \text{前年度末現金預金残高} \end{aligned}$$

## 6 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、下図のとおりそれぞれ関係性をもっています。



右上の「行政コスト計算書」では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用等）から受益者負担（経常収益等）を控除し、町税や地方交付税などで賄われるべき純行政コストを算出します。この純行政コストは、1年間の純資産の変動状況を示す「純資産変動計算書」の1項目とされ、「純資産変動計算書」により算出された本年度末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産の部の合計と一致します。

また、左下の「資金収支計算書」では、1年間の資金の収入から支出を控除した歳計現金増減額に、前年度末現金預金残高を加えて本年度末現金預金残高を算出します。その本年度末現金預金残高は、「貸借対照表」に記載された現金預金と一致します。

7 財務書類4表(一般会計)

(1)貸借対照表(一般会計)

(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	24,137,394,303	固定負債	6,184,835,711
有形固定資産	23,112,520,759	地方債	4,960,005,261
事業用資産	8,093,452,721	長期未払金	-
土地	1,852,967,969	退職手当引当金	1,224,830,450
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,481,936,258	その他	-
建物減価償却累計額	-10,057,134,538	流動負債	820,668,057
工作物	2,587,726,427	1年内償還予定地方債	541,029,037
工作物減価償却累計額	-2,016,263,195	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	111,925,191
航空機	-	預り金	167,713,829
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,005,503,768
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	244,219,800	固定資産等形成分	25,622,473,270
インフラ資産	14,928,958,873	余剰分(不足分)	-6,268,883,223
土地	303,675,372		
建物	7,819,365,000		
建物減価償却累計額	-2,733,854,355		
工作物	60,113,959,586		
工作物減価償却累計額	-50,619,908,767		
その他	892,358,761		
その他減価償却累計額	-846,636,724		
建設仮勘定	-		
物品	408,078,661		
物品減価償却累計額	-317,969,496		
無形固定資産	2,452,680		
ソフトウェア	2,452,680		
その他	-		
投資その他の資産	1,022,420,864		
投資及び出資金	371,732,775		
有価証券	-		
出資金	371,732,775		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	43,467,635		
長期貸付金	23,726,000		
基金	589,697,285		
減債基金	-		
その他	589,697,285		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,202,831		
流動資産	2,221,699,512		
現金預金	689,122,605		
未収金	55,404,106		
短期貸付金	-		
基金	1,485,078,967		
財政調整基金	1,276,685,523		
減債基金	208,393,444		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,906,166		
資産合計	26,359,093,815	純資産合計	19,353,590,047
		負債及び純資産合計	26,359,093,815

## (2) 行政コスト計算書(一般会計)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,274,414,905
業務費用	4,319,584,262
人件費	1,458,016,159
職員給与費	1,284,404,885
賞与等引当金繰入額	111,925,191
退職手当引当金繰入額	-
その他	61,686,083
物件費等	2,799,016,539
物件費	1,533,352,695
維持補修費	112,817,971
減価償却費	1,152,845,873
その他	-
その他の業務費用	62,551,564
支払利息	23,627,924
徴収不能引当金繰入額	7,622,855
その他	31,300,785
移転費用	4,954,830,643
補助金等	3,158,799,099
社会保障給付	841,838,678
他会計への繰出金	741,361,231
その他	212,831,635
経常収益	263,427,686
使用料及び手数料	24,707,941
その他	238,719,745
純経常行政コスト	9,010,987,219
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	544,120
資産売却益	544,120
その他	-
純行政コスト	9,010,443,099

### (3)純資産変動計算書(一般会計)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,960,933,896	26,158,136,150	-6,197,202,254	
純行政コスト(△)	-9,010,443,099		-9,010,443,099	
財源	8,403,099,250		8,403,099,250	
税収等	4,838,256,360		4,838,256,360	
国県等補助金	3,564,842,890		3,564,842,890	
本年度差額	-607,343,849		-607,343,849	
固定資産等の変動(内部変動)		-535,662,880	535,662,880	
有形固定資産等の増加		645,843,656	-645,843,656	
有形固定資産等の減少		-1,155,793,873	1,155,793,873	
貸付金・基金等の増加		81,527,392	-81,527,392	
貸付金・基金等の減少		-107,240,055	107,240,055	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-607,343,849	-535,662,880	-71,680,969	
本年度末純資産残高	19,353,590,047	25,622,473,270	-6,268,883,223	

## (4) 資金収支計算書 (一般会計)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,111,763,422
業務費用支出	3,156,932,779
人件費支出	1,455,833,404
物件費等支出	1,646,170,666
支払利息支出	23,627,924
その他の支出	31,300,785
移転費用支出	4,954,830,643
補助金等支出	3,158,799,099
社会保障給付支出	841,838,678
他会計への繰出支出	741,361,231
その他の支出	212,831,635
業務収入	8,256,895,252
税金等収入	4,795,784,127
国県等補助金収入	3,226,900,890
使用料及び手数料収入	24,707,941
その他の収入	209,502,294
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	272,389,000
<b>業務活動収支</b>	<b>417,520,830</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	702,815,285
公共施設等整備費支出	642,895,656
基金積立金支出	59,919,629
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	154,238,790
国県等補助金収入	65,553,000
基金取崩収入	88,051,670
貸付金元金回収収入	90,000
資産売却収入	544,120
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-548,576,495</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	571,524,192
地方債償還支出	570,936,780
その他の支出	587,412
財務活動収入	737,432,000
地方債発行収入	737,432,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>165,907,808</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>34,852,143</b>
前年度末資金残高	486,556,633
<b>本年度末資金残高</b>	<b>521,408,776</b>
前年度末歳計外現金残高	156,047,315
本年度歳計外現金増減額	11,666,514
本年度末歳計外現金残高	167,713,829
本年度末現金預金残高	689,122,605

## 8 連結財務書類4表(吉見町全体連結)

## (1) 連結貸借対照表(吉見町全体連結)

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	35,683,536,358	固定負債	11,212,132,760
有形固定資産	34,061,206,539	地方債等	9,198,153,357
事業用資産	8,132,708,435	長期未払金	-
土地	1,853,473,672	退職手当引当金	1,224,830,450
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	789,148,953
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,330,652,317
建物	15,481,936,258	1年内償還予定地方債等	945,215,927
建物減価償却累計額	-10,057,134,538	未払金	81,385,549
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,825,189,017	前受金	35,209
工作物減価償却累計額	-2,214,975,774	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	118,090,065
船舶	-	預り金	167,713,829
船舶減価償却累計額	-	その他	18,211,738
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,542,785,077
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	37,168,615,325
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,564,427,670
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	244,219,800		
インフラ資産	25,413,968,495		
土地	467,694,880		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,471,161,661		
建物減価償却累計額	-3,934,770,171		
建物減損損失累計額	-		
工作物	76,723,631,563		
工作物減価償却累計額	-58,409,124,475		
工作物減損損失累計額	-		
その他	892,358,761		
その他減価償却累計額	-846,636,724		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	49,653,000		
物品	1,904,477,454		
物品減価償却累計額	-1,389,947,845		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,898,835		
ソフトウェア	2,452,680		
その他	446,155		
投資その他の資産	1,619,430,984		
投資及び出資金	18,143,800		
有価証券	-		
出資金	18,143,800		
その他	-		
長期延滞債権	67,104,446		
長期貸付金	23,726,000		
基金	1,522,483,073		
減債基金	-		
その他	1,522,483,073		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,026,335		
流動資産	3,463,436,374		
現金預金	1,903,197,102		
未収金	81,121,983		
短期貸付金	-		
基金	1,485,078,967		
財政調整基金	1,276,685,523		
減債基金	208,393,444		
棚卸資産	6,914,687		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,876,365		
繰延資産	-	純資産合計	26,604,187,655
資産合計	39,146,972,732	負債及び純資産合計	39,146,972,732

## (2) 連結行政コスト計算書(吉見町全体連結)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	13,671,504,374
業務費用	5,620,608,974
人件費	1,542,669,984
職員給与費	1,357,221,144
賞与等引当金繰入額	117,296,401
退職手当引当金繰入額	-
その他	68,152,439
物件費等	3,862,857,478
物件費	2,048,313,757
維持補修費	180,760,580
減価償却費	1,631,881,605
その他	1,901,536
その他の業務費用	215,081,512
支払利息	116,782,090
徴収不能引当金繰入額	12,748,750
その他	85,550,672
移転費用	8,050,895,400
補助金等	6,985,561,792
社会保障給付	841,838,678
その他	223,494,930
経常収益	1,080,743,506
使用料及び手数料	813,378,594
その他	267,364,912
純経常行政コスト	12,590,760,868
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	544,120
資産売却益	544,120
その他	-
純行政コスト	12,590,216,748

### (3)連結純資産変動計算書(吉見町全体連結)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,088,439,034	37,784,481,944	-10,696,042,910	-
純行政コスト(△)	-12,590,216,748		-12,590,216,748	-
財源	12,105,965,369		12,105,965,369	-
税収等	6,301,693,635		6,301,693,635	-
国県等補助金	5,804,271,734		5,804,271,734	-
本年度差額	-484,251,379		-484,251,379	-
固定資産等の変動(内部変動)		-615,866,619	615,866,619	
有形固定資産等の増加		991,519,379	-991,519,379	
有形固定資産等の減少		-1,636,538,751	1,636,538,751	
貸付金・基金等の増加		163,020,346	-163,020,346	
貸付金・基金等の減少		-133,867,593	133,867,593	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-484,251,379	-615,866,619	131,615,240	-
本年度末純資産残高	26,604,187,655	37,168,615,325	-10,564,427,670	-

#### (4) 連結資金収支計算書(吉見町全体連結)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,033,662,265
業務費用支出	3,982,766,865
人件費支出	1,540,178,596
物件費等支出	2,239,665,323
支払利息支出	116,782,090
その他の支出	86,140,856
移転費用支出	8,050,895,400
補助金等支出	6,985,561,792
社会保障給付支出	841,838,678
その他の支出	223,494,930
業務収入	12,621,306,387
税込等収入	6,218,222,293
国県等補助金収入	5,351,612,734
使用料及び手数料収入	813,303,190
その他の収入	238,168,170
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	272,389,000
<b>業務活動収支</b>	<b>860,033,122</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,033,343,657
公共施設等整備費支出	917,787,774
基金積立金支出	115,555,883
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	282,480,790
国県等補助金収入	193,795,000
基金取崩収入	88,051,670
貸付金元金回収収入	90,000
資産売却収入	544,120
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-750,862,867</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	972,230,879
地方債等償還支出	971,643,467
その他の支出	587,412
財務活動収入	918,932,000
地方債等発行収入	918,932,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-53,298,879</b>
本年度資金収支額	55,871,376
前年度末資金残高	1,679,611,897
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,735,483,273
前年度末歳計外現金残高	156,047,315
本年度歳計外現金増減額	11,666,514
本年度末歳計外現金残高	167,713,829
本年度末現金預金残高	1,903,197,102

9 連結財務書類4表(各種関係団体連結)

(1)連結貸借対照表(各種関係団体連結)

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	36,822,147,377	固定負債	11,601,209,056
有形固定資産	34,877,620,313	地方債等	9,449,864,438
事業用資産	8,898,271,327	長期未払金	-
土地	2,091,426,761	退職手当引当金	1,360,171,839
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	791,172,779
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,389,476,360
建物	16,380,800,511	1年内償還予定地方債等	967,934,052
建物減価償却累計額	-10,468,628,917	未払金	97,020,647
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,536,900
工作物	3,683,708,458	前受金	35,209
工作物減価償却累計額	-3,033,704,459	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	135,669,975
船舶	-	預り金	169,067,839
船舶減価償却累計額	-	その他	18,211,738
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,990,685,416
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	38,319,361,400
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,839,267,349
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	5,790,815		
その他減価償却累計額	-5,341,642		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	244,219,800		
インフラ資産	25,416,846,333		
土地	467,694,880		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,471,161,661		
建物減価償却累計額	-3,934,770,171		
建物減損損失累計額	-		
工作物	76,739,592,216		
工作物減価償却累計額	-58,422,207,290		
工作物減損損失累計額	-		
その他	892,358,761		
その他減価償却累計額	-846,636,724		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	49,653,000		
物品	2,547,629,128		
物品減価償却累計額	-1,985,126,475		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,234,186		
ソフトウェア	2,788,031		
その他	446,155		
投資その他の資産	1,941,292,878		
投資及び出資金	43,483,118		
有価証券	-		
出資金	13,153,800		
その他	30,329,318		
長期延滞債権	67,104,446		
長期貸付金	23,726,000		
基金	1,668,100,141		
減債基金	-		
その他	1,668,100,141		
その他	150,905,508		
徴収不能引当金	-12,026,335		
流動資産	3,648,632,090		
現金預金	2,066,467,987		
未収金	86,125,331		
短期貸付金	65,000		
基金	1,497,149,023		
財政調整基金	1,288,755,579		
減債基金	208,393,444		
棚卸資産	11,638,914		
その他	62,200		
徴収不能引当金	-12,876,365		
繰延資産	-	純資産合計	27,480,094,051
資産合計	40,470,779,467	負債及び純資産合計	40,470,779,467

## (2) 連結行政コスト計算書(各種関係団体連結)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	15,152,776,833
業務費用	6,294,414,939
人件費	1,922,067,220
職員給与費	1,678,152,054
賞与等引当金繰入額	134,873,079
退職手当引当金繰入額	1,505,026
その他	107,537,061
物件費等	4,142,697,741
物件費	2,236,963,218
維持補修費	191,366,733
減価償却費	1,664,051,464
その他	50,316,326
その他の業務費用	229,649,978
支払利息	117,288,669
徴収不能引当金繰入額	12,748,750
その他	99,612,559
移転費用	8,858,361,894
補助金等	6,233,794,864
社会保障給付	2,396,823,313
その他	227,743,717
経常収益	1,257,827,219
使用料及び手数料	834,355,028
その他	423,472,191
純経常行政コスト	13,894,949,614
臨時損失	37,755,140
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37,755,140
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,913,403
資産売却益	1,725,419
その他	187,984
純行政コスト	13,930,791,351

### (3) 連結純資産変動計算書(各種関係団体連結)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,921,233,324	38,904,363,948	-10,983,130,624	-
純行政コスト(△)	-13,930,791,351		-13,930,791,351	-
財源	13,426,271,258		13,426,271,258	-
税収等	7,009,412,170		7,009,412,170	-
国県等補助金	6,416,859,088		6,416,859,088	-
本年度差額	-504,520,093		-504,520,093	-
固定資産等の変動(内部変動)		-629,581,400	629,581,400	
有形固定資産等の増加		1,002,074,897	-1,002,074,897	
有形固定資産等の減少		-1,649,437,373	1,649,437,373	
貸付金・基金等の増加		182,448,400	-182,448,400	
貸付金・基金等の減少		-164,667,324	164,667,324	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11,530,175	11,530,175		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	23,871,247	5,069,279	18,801,968	-
その他	27,979,398	27,979,398	-	
本年度純資産変動額	-441,139,273	-585,002,548	143,863,275	-
本年度末純資産残高	27,480,094,051	38,319,361,400	-10,839,267,349	-

#### (4) 連結資金収支計算書(各種関係団体連結)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,480,265,879
業務費用支出	4,621,896,957
人件費支出	1,915,947,478
物件費等支出	2,486,054,546
支払利息支出	117,288,668
その他の支出	102,606,265
移転費用支出	8,858,368,922
補助金等支出	6,233,805,893
社会保障給付支出	2,396,830,313
その他の支出	227,732,716
業務収入	14,156,566,516
税込等収入	6,977,186,752
国県等補助金収入	5,931,175,915
使用料及び手数料収入	834,279,624
その他の収入	413,924,225
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	272,389,000
<b>業務活動収支</b>	<b>948,689,637</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,189,290,199
公共施設等整備費支出	1,054,816,609
基金積立金支出	134,473,590
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	341,552,997
国県等補助金収入	193,795,000
基金取崩収入	146,875,663
貸付金元金回収収入	90,000
資産売却収入	792,334
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-847,737,202</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	995,673,917
地方債等償還支出	995,081,503
その他の支出	592,414
財務活動収入	1,016,422,539
地方債等発行収入	1,016,422,539
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>20,748,622</b>
本年度資金収支額	121,701,057
前年度末資金残高	1,772,352,117
比例連結割合変更に伴う差額	3,383,889
本年度末資金残高	1,897,437,063
前年度末歳計外現金残高	157,337,959
本年度歳計外現金増減額	11,692,965
本年度末歳計外現金残高	169,030,924
本年度末現金預金残高	2,066,467,987